

令和3年度 事務事業評価シート（1）

[令和2年度事務事業]

一般会計		事務事業分類	A 一般事務事業
事務事業名	緊急時対応事業	事業番号	011-161
担当部署名	健康福祉 局 障害福祉 部	障害支援	課

I. 基本情報

事業の位置付け

1	堺市基本計画 2025	施策との関連	有・無	戦略	2.人生100年時代の健康・福祉 ～Well-being～	施策	(5) 障害者が生きがいを持って心豊かに暮らせる社会の実現	
		有	取組の方向性	②障害者の暮らしの場の確保				
		寄与するKPI	有・無	指標名	—			
	堺市SDGs 未来都市計画	施策との関連	有・無	ゴール	ゴール(10)人や国の不平等をなくそう	ターゲット	10.2	
		有	取組	障害者児及びその家族に対する支援				
		寄与するKPI	有・無	指標名	—			
		無	現状値	—	目標値	—		
2	関連計画	第4次堺市障害者長期計画、第5期堺市障害福祉計画、第1期堺市障害児福祉計画						
3	事業開始年度	平成 29 年度	点検年度	令和 7 年度				
4	実施根拠 (根拠法令、条例等)	堺市障害者緊急時対応事業実施要綱						

事業の概要

5	事業の実施主体 (実施主体となる団体等)	本庁					
6	事業の対象 (対象とする人や物、対象数)	介護者の急病などにより介護を受けられなくなる障害者 (①～③いずれにも該当する方) ① 堺市在住で介護者と同居している18歳以上の方 ② 障害支援区分3以上の方 ③ 短期入所の支給決定者で短期入所事業所と利用に係る契約を締結している方 (①②に該当する短期入所利用者 約1,700人)					
7	事業の目的 (事業実施によりめざす状態)	障害者の地域生活支援を推進する観点から、介護者の緊急時にも障害者が住み慣れた地域で安心して暮らせる仕組みを構築する。					
8	事業内容 (目的を達成するための手段)	介護者の急病などにより介護を受けられなくなる障害者を対象に、事前に緊急時の対応を希望する法人の短期入所事業所等へ登録を行い、当該法人の夜間・休日祝日のコールセンターへ連絡することにより、短期入所事業所の受け入れに係るコーディネートや、必要に応じて現場へ支援員を派遣する。 また、本事業は、国が示す障害者の重度化・高齢化や「親亡き後」を見据え、障害者・児の地域生活支援のための機能として、「相談」、「体験の機会・場」、「緊急時の受け入れ・対応」、「専門的人材の確保・養成」及び「地域の体制づくり」の5つの機能を整備し、障害者の生活を地域全体で支えるサービス提供体制を構築する地域生活支援拠点等の機能の1つである「緊急時の受け入れ・対応」として実施している。 ・緊急時対応事業協力事業所 11事業所 (令和3年3月末時点)					
	※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載						
9	主な支出先 (委託・補助金・負担金等)	特定非営利活動法人 堺市相談支援ネット					
10	公民連携・協働事業						

II. 事業目的の達成状況

事業の成果や活動実績の測定

11	定性的な成果目標						
	在宅で生活する障害者が、介護者の緊急時に支援を受けられる						
	当該目標を設定した理由	在宅で生活する障害者が、介護者の緊急時に支援を受けられる体制が維持できていることが成果であるため。					
	目標に対する実績	年間対応件数 令和元年度7件、令和2年度9件					
12	活動指標(成果を上げるための手段)	単位	実績		目標		
	緊急時対応事業登録者数 (各年度3月末時点)	人	令和元年度	令和2年度	令和3年度		
			目標値	-	-	-	
			実績値	324	315	-	
	達成率	-	-	-			
当該指標を選定した理由	登録者数によって、地域で生活する障害者のうち、介護者の緊急時に対応することができる人数を把握できるため。						
目標値の設定根拠・算出方法	障害者の状況や利用希望が一定ではないため、目標値は設定しない。						

令和3年度 事務事業評価シート（2）

事務事業名	緊急時対応事業	事業番号	011-161
-------	---------	------	---------

Ⅲ. 投入量

事業コスト

（単位：千円）

項目	平成30年度	令和元年度	令和2年度		令和3年度
	決算	決算	予算	決算	予算
事業費 (a)	12,372	12,345	12,015	11,894	9,545
13 財 源 内 訳	国支出金				
	府支出金				
	市債				
	その他 ()				
	受益者負担金(使用料、手数料等)				
一般財源	12,372	12,345	12,015	11,894	9,545
14 人件費 (b)	1,640	1,620	1,640	1,640	1,640
15 年間経費(c)=(a)+(b)	14,012	13,965	13,655	13,534	11,185

事業費の内訳

（単位：千円）

項目	年度	事業費		うち 一般財源	項目	年度	事業費		うち 一般財源
		事業費	うち 一般財源				事業費	うち 一般財源	
16 事 業 費 内 訳	緊急時対応事業	R2	決算	11,894	11,894	R2	決算		
		R3	予算	9,545	9,545	R3	予算		
		R2	決算			R2	決算		
		R3	予算			R3	予算		
		R2	決算			R2	決算		
		R3	予算			R3	予算		
		R2	決算			R2	決算		
		R3	予算			R3	予算		
	R2	決算			R2	決算			
	R3	予算			R3	予算			

Ⅳ. 事業の効率性

単位当たり経費

区分	単位	令和元年度	令和2年度
		令和元年度	令和2年度
① 緊急時対応事業登録者数	人	324	315
② 上記①にかかる年間経費	千円	13,965	13,534
③ 単位当たり経費 (②÷①×1,000円)	円/単位	43,102	42,965
備考 (算出についての説明等)			

Ⅴ. 評価

費用対効果に係る所見

18	<p>令和2年度は、障害者の高齢化や重度化などにより在宅での生活が困難となった方がグループホームに入居するなど、登録者数は減少している。単位当たり経費は、精神科病院から退院し単身で生活する方に対し、常に連絡がとれる体制を確保し、緊急に支援が必要な事態が生じた際に相談などの支援を行う地域定着支援の体制確保加算が、年間38,796円（305単位×10.6×12か月）であることから、本事業に係る費用は妥当であると考えます。</p>
----	------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

KPI等への寄与（基本計画等のKPI・取組の方向性や事業の目的の達成にどのように寄与したか）

19	<p>本事業は、介護者の急病など、緊急時にも障害者が住み慣れた地域で安心して暮らせる仕組みを構築するものであり、障害者の暮らしの場の確保の取組の方向性である障害者の生活を地域全体で支えるサービス提供体制の構築に寄与している。</p>
----	----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------